

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：32415

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13984

研究課題名（和文）地域共生社会の実現に向けた多文化共生介護実践論の構築

研究課題名（英文）Constructing a Theory of Multicultural Care Practices: Realizing a Community Inclusive Society

研究代表者

二瓶 さやか（NIHEI, Sayaka）

十文字学園女子大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：60453346

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、多文化を背景にもつ介護職員によって実践される介護実践を「多文化介護共生介護実践」と定義し、実践のあり方に向けた提言を目指すことを研究の目的とした。諸外国とわが国の介護概念の相違と今日のグローバル社会に即した新たな介護概念を想起する必要性を明らかにし、従来の介護概念と実践のあり方を柔軟に変容させていくことの重要性を提言した。また、インドネシアを対象国として、わが国の介護実践に関連する保健医療政策や看護人材育成、社会福祉制度に関する情報を体系化した。さらに外国人介護職員に焦点化し、異文化適応と意識変容の構造を明らかにすることで、多国籍の職員による介護実践における相互理解の重要性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人介護職の受入が推進されている今日、受入側である日本には、多文化を背景にもつ外国人介護職受入の体制構築への取り組みが社会的に求められている現状を背景として、本研究に取り組んだ。本研究において得られた知見は、グローバル化が急速に進むなか多文化における介護実践で重要とされている多文化理解の一助となり、介護サービスの質の担保に寄与することも期待される。また、外国人介護職に焦点化したインタビュー調査を実施したことから、実践現場の適応に際し抱える葛藤や不安等、解決していくべき課題も明らかとすることができた。また介護分野の視点から、共生社会の実現にむけた示唆を得ることに至った。

研究成果の概要（英文）：This study defined care practices that are carried out by care workers from multicultural backgrounds as “culturally inclusive care practices,” and proposed ways in which these practices can be carried out. The study clarified how the concept of care differs between Japan and other countries and the need to evoke a new concept of care that is in line with today’s global society. In doing so, it proposed the importance of having flexibility to transform conventional concepts and practices. Taking Indonesia as the target country, the study systematized information on its health care policy, personnel development, and social welfare system and how they relate to care practices in Japan. By focusing on foreign care workers and clarifying the structure of cross-cultural adaptation and changes in awareness, the study showed the importance of mutual understanding in practices carried out by multinational staff.

研究分野：高齢者福祉

キーワード：外国人介護職 異文化適応 意識変容 多文化理解 インドネシア

1. 研究開始当初の背景

要介護高齢者人口の更なる増加を背景に、誰が介護を担うのが社会的課題・関心となっている。そこで、2008年に経済連携協定(EPA)に基づき介護福祉士の受け入れ政策が開始され、2016年には、「介護」が外国人技能実習制度への対象職種となった。2017年からは、訪問系介護サービスにも外国人労働者の就労範囲が拡大され、さらに、介護福祉士養成施設を卒業し資格を取得した留学生に対する在留資格が新たに創設される等、「介護」の担い手は、従来の『家庭内介護』から『移民の労働』を含めた形へと大きく変容しているのが現状である。さらに、地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケアシステムの更なる深化・進化が図られているが、介護実践の担い手は、グローバル化のもと国境を越え、国籍・文化・言語等が異なる住民等を包摂する多文化共生の視点のもと推進していく必要性が示されているといえる。

外国人介護職員に関する先行研究においては、コミュニケーションに関する課題への指摘が散見されていたが、歴史的にも移民国家でないわが国が、「感情労働」(A.R. ホックシールド)といわれる介護の領域において外国人労働者を受け入れるには、介護の概念、実践のあり方を改めて論じる必要があり、そのためにはまず、外国人介護職に焦点化した研究に取り組むことが急務となっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、介護現場に依拠した多文化実践理論の構築である。本研究目的の遂行として、研究始動当初は以下を予定していた。第1に、「介護」と「老い」概念・「多文化共生」の国際比較に取り組み、日本と諸外国の概念相違を明らかにする。第2に、デンマークにおける介護実践を多文化共生介護実践の検証対象としてインタビュー調査と参与観察にて実態調査を実施する。調査によって、コミュニケーションの重要性を認めながらも、言語のみに依存しない異文化間の介護実践の方策を明らかにする。第3に、多文化間における介護実践のあり方について、日本の介護政策へ関心の高まりを見せるアジア圏域にも発展させていく、としていた。

本研究期間において、第1の目的は予定通り達成することが出来たが、第2は新型コロナウイルス感染拡大により海外渡航が困難となり、研究期間の延長を見据えても現地での研究が困難となった。また、国内の介護施設を対象とした研究も検討したが、確実な研究計画の遂行の予想が困難であったため、第1で得られた研究成果と課題をもとに研究計画・手法を再考し、第3にて研究フィールドと予定していた東南アジア(インドネシア)に研究フィールドを変更した。

新たな研究計画における研究の目的は、第1(1)の他(注:日本と諸外国の概念相違の分析)、(2)インドネシア人の外国人介護職としての受入が急増している一方で、インドネシアにおける高齢者施設に関する実態報告が極めて少ないことを研究の背景として、インドネシアにおける福祉政策に関連するフィールド調査を実施し、多文化理解の知見を得ること。そして、(3)日本にて外国人介護職として従事しているインドネシア人にインタビュー調査を実施し、意識変容や異文化適応の構造化を図ることで多文化間における介護実践のあり方について、課題と今後の展望を明らかにすること、として設定した。

3. 研究の方法

(1) 「介護」と「老い」概念・「多文化共生」の国際比較

「介護」と「老い」の国際比較については、現代において哲学的な観点から「老い」に関して論じた Simone の学説(Simone 1972)を軸に概念整理に取り組んだ。また、米国を比較対象国として、文化人類学・老年学等の関連学問で論じられてきた論説や概念を明らかにすることで、国際間における概念相違について考察した。さらに、国を限定せず、海外の異文化適応研究に関するレビューに取り組むことで、他文化理解に重要となる要素の検討へと発展させた。また、「文化」のあり方については、わが国における文化醸成の変遷を文献研究より概観し、現在の介護実践にもたらした影響や課題、今後の展望について明らかにした。

(2) インドネシアを対象国とした実態調査

EPA 介護福祉士候補者に関連するインドネシアにおける看護師資格の他、来日後に関連する社会保障・福祉制度等、インドネシアの歴史の変遷については、先行研究、統計資料等を中心に、インドネシアの人口動態・現在に至るまでの海外移住労働・保険医療制度・看護人材教育や資格制度の変遷を辿り、これまでの歴史的展開や現状、今後の展望について概観した。

また、インドネシアの高齢者介護の実態や医療・福祉人材の養成について、インドネシア、スラウェシ島マナド地方で、政府が運営する高齢者施設/キリスト教(プロテスタント)系財団の運営による高齢者施設 私立の看護大学、職業訓練校(SMK)である私立の看護専攻高校を対象にフィールド調査を実施した。フィールド調査で得られた情報から現状についてまとめ、先の文献研究と併せ情報を体系化した。

(3) 外国人介護職の意識変容と異文化適応の構造化

外国人介護職に視座を置き異文化への適応過程や意識変容の構造を明らかにし、介護実践における多文化間の相互理解の視座を得ることを目的としてインタビュー調査に取り組んだ。対象者は、技能実習制度にて介護施設に従事しているインドネシア人(看護師資格保有者)6名で、施設訪問によるインタビュー(半構造的面接調査法)調査を実施した。インタビュー内容は、外国人介護職の「介護」に対する概念や価値観に関する内容とし、インタビュー調査より得られたデータを質的データによる分析法を用いて分析することで、意識変容と異文化適応の構造化について検討を行った。

4. 研究成果

(1) 「介護」と「老い」概念・「多文化共生」の国際比較

「介護」や「老い」に関する概念について、米国を中心とした国際比較では、異なる文化にはそれぞれの国を背景とした異なる概念があり、それらが介護を実践する側とされる側との関係に直接反映されることを明らかとした。さらに、介護を受ける立場である高齢者の立場で「老い」に関する概念について考察し、「老い」というプロセス上発生する、重要な役割概念と他者への依存といった、相反する老年観の中に置かれる介護を必要とする者にとって、多文化を背景に持つ外国人介護職との関係性はどのように影響するのか、異なる文化的背景のもと、外国人介護職は対象とする利用者をどのように捉えるのか等、介護(ケア)の本質をふまえ、外国人介護職と介護を必要とする者、双方の意識レベルに視座をおいた適応に関する検証が急務であることが示唆され、その必要性について提言を行った。

また、外国人介護職が日本の介護の実践現場への適応を目指す際の観点として、「文化」についても着目し、その意味する概念について先行研究のレビューに取り組んだ。結果、介護現場で求められる「文化」理解の重要性が示され、ソーシャル・スキルといった視点から異文化適応の支援策についても概観した。文献を中心とした研究全体を通して、介護現場に従事する外国人介護職という特有の視点に立った文化差に対する適応のあり方とその支援策について今後検証を行っていくことの必要性を明らかとした。(二瓶 2021)

(2) インドネシアを対象国とした実態調査

インドネシア介護福祉士候補者の「他文化理解」の一視点として、EPAにおける日本側の受入要件となっているインドネシアの看護師資格に着目し先行研究のレビュー・文献研究に取り組んだ。結果、EPAによる介護福祉士候補者の従事先は、介護施設が主となるが、インドネシアでの高齢者施設に関する実態報告は極めて少なく、看護師資格を取得するまでの教育や資格制度、高齢者福祉・要介護高齢者を取り巻く状況や価値観は日本と異なる様相であることが明らかとなった。インドネシアには未だ浸透していない、介護施設における職業としての高齢者介護、日本という自国とは異なる文化のなかでの職員との協働、実践の対象となる介護を必要とする利用者との関係性の中で、外国人介護職は多くのジレンマや不安、葛藤の狭間で実践にあたっていると考えられる。以上のことから、今日のグローバル化社会において、多国籍の介護職による介護実践には、人間の多様性を理解し尊重するといった「文化的コンピテンシー」の醸成の必要性が示唆された。わが国における多文化間における介護実践は発展の途上にあり、今後は介護分野や介護施設における、文化的コンピテンシーを向上させるための新たな介護概念や教育プログラムが必要になると考えられた。(二瓶 2022a)

(3) 外国人介護職の意識変容と異文化適応の構造化

1. 日本における介護実践に意識変容の構造

外国人介護職の日本における日本の介護実践における外国人介護職の意識形成の変容の特徴について、分析結果から構造をモデル図として作成した(図1)(二瓶 2022b)

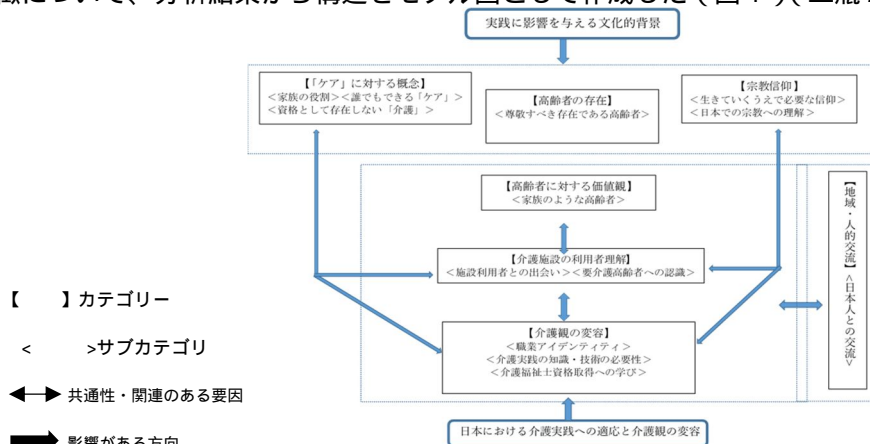


図1 日本における介護実践の意識変容の構造

2. 実践に影響を与える文化的背景

外国人介護職は、介護実践にともなう「古い」「介護」といった概念相違をはじめ、さまざまな面において自国と日本との文化差が時に実践への困難をもたらす可能性があることが指摘されている(二瓶 2021)が、研究の結果より、日本における介護実践の基盤は、自国(インドネシア)における「文化」であり、『「ケア」に対する概念』をはじめ、様々な文化的背景が日本における介護実践に影響を与えていることが明らかとなった。

また、社会保障政策の相違を背景に、日本で「介護」に関する資格が国家資格として位置付けられていることをはじめ、政府が高齢者施策に関与していることに驚きを抱いており、こうした概念は、インドネシアと日本における職業アイデンティティに影響を与える要因の一つであると考えられた。

3. 日本における介護実践への適応と介護観

外国人介護職員(看護師資格保有者)の異文化適応については、「職業アイデンティティ」との関連によって、介護実践への葛藤や屈辱感が生じるケースについて先行研究による報告がみられるが(佐々木 2016)(蔡 2016)、日本において高齢者施設で生活を送る〔施設利用者との出会い〕から〔要介護高齢者に対する認識〕が想起され、〔介護実践の知識・技術の必要性〕を理解していき、介護の仕事へのやりがいと述べた対象者がいた。更にキャリアアップの展望による〔介護福祉士資格取得への学び〕から日本の介護職は高度な介護実践を行う専門職であることを認識し介護に対する意識が変容していく傾向がみられた。また、介護分野では外国人労働者が家族への経済的支援を来日動機として、介護技術習得といった目的が存在せず、技術だけを習得することへの指摘も見られるが、介護職員として適応していく過程において、介護に関する知識・技術の習得に意欲的に取り組む意識変容がみられることも明らかとなった。

日本での介護実践への適応と意識変容の過程において、大きな影響をもたらしているのは、『宗教信仰』であった。日本における宗教への文化的な考えの相違については、インドネシア人介護福祉士候補者生の宗教実践の苦悩や実践の困難さが報告されており受入側の課題について指摘がされてきた。外国人介護職にとって、宗教は〔生きていくうえで必要な信仰〕であり、〔日本での宗教実践への理解〕についても語られているとおり、利用者の幸せも祈るなど、信仰に伴う概念が介護実践においても作用していることが明らかとなった。

(4) まとめ

本研究において、文化や言語が異なる外国人介護職と協働していく際には、受入側となる日本人の他文化理解が重要であることを明らかにすることができた。また、ソーシャル・スキルといった観点、異文化適応に対する支援のあり方を検討する際に有効な手段の1つとなることを提言するに至った。

また、実際に日本の介護現場にて就労している外国人介護職を対象としてインタビュー調査を実施し、外国人介護職は異文化における介護実践のなかで、「宗教観等の文化差異、自国の保有資格による職業葛藤、実践への混乱、日本人とのコミュニケーション」等、多くのジレンマや不安を感じながら実践にあたっており、協働には解決を必要とする、これら多くの課題が存在していることが明らかとなった。

本研究では、多文化間による介護実践において重要となる概念や方針について多くの示唆を得ると共に、今後検証すべき課題も明らかにすることができた。一方で本研究の最終目的としていた、介護実践の現場に汎用できる多文化介護実践論の構築までに至ることは出来なかった。そのため、本研究において示された課題の検証と実践論の理論構築については、2023年度より基盤研究(C)にて継続的に取り組むことで、研究の遂行を目指すこととしている。

引用文献

- 二瓶さやか(2021)「多文化間における介護実践に関する予備的考察」『介護福祉士』26,69-75
- 二瓶さやか(2022a)「多文化介護実践に向けた国際比較研究 -インドネシアにおける看護師資格に関する制度政策に着目して-」『十文字学園女子大学紀要』53,37-49
- 二瓶さやか(2022b)「外国人介護職の介護実践における異文化適応と意識変容に関する研究 -インドネシア人を対象とした質的分析から-」『介護福祉学』Vol.29-2,61-72
- 佐々木綾子(2016)「福祉の現場から EPA インドネシア人介護福祉士のキャリアとウェルビーイング」地域ケアリング,18(8),72-74
- 蔡小瑛(2016)「海外就労フィリピン人女性ケア・ワーカーのメンタルヘルス -個人のアイデンティティに関する諸視点による考察-」『梅花女子大学看護保健学部紀要』6,25-32

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 二瓶さやか	4. 巻 NO.26
2. 論文標題 多文化間における介護実践に関する予備的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 介護福祉士	6. 最初と最後の頁 69-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 二瓶さやか	4. 巻 53
2. 論文標題 多文化介護実践に向けた国際比較研究 - インドネシアにおける看護師資格に関する制度政策に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 十文字学園女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 二瓶さやか	4. 巻 第29巻第2号
2. 論文標題 外国人介護職の介護実践における異文化適応と意識変容に関する研究 - インドネシア人を対象とした質的分析から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 介護福祉学	6. 最初と最後の頁 61-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インドネシア	Manado State University			